



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
 コード番号 9896 URL <http://www.ikh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 吉田 隆
 (氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期第1四半期 | 79,441 | 12.9 | 1,360 | 68.5 | 1,405 | 98.0 | 821 | 152.8 |
| 25年3月期第1四半期 | 70,392 | 1.3 | 806 | △41.1 | 709 | △37.5 | 325 | △20.4 |

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 873百万円 (401.8%) 25年3月期第1四半期 174百万円 (△35.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 28.51 | — |
| 25年3月期第1四半期 | 11.13 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期第1四半期 | 183,506 | 24,552 | 13.0 | 830.52 |
| 25年3月期 | 180,614 | 23,803 | 12.8 | 804.97 |

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 23,934百万円 25年3月期 23,198百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | — | 6.00 | — | 4.00 | 10.00 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |
| 26年3月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成25年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 158,000 | 8.9 | 2,500 | 32.4 | 2,300 | 44.3 | 1,300 | 72.6 | 44.01 |
| 通期 | 315,000 | 5.0 | 4,800 | 5.2 | 4,200 | 0.9 | 2,100 | 3.0 | 71.09 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) JK工業株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期1Q | 29,540,016 株 | 25年3月期 | 29,540,016 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期1Q | 721,988 株 | 25年3月期 | 721,864 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年3月期1Q | 28,818,117 株 | 25年3月期1Q | 29,188,192 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の増加に加えて円高修正による輸出の増加などから、徐々に持ち直しの動きが鮮明になってまいりました。

住宅業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は241千戸（前年同期比11.8%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も87千戸（同14.9%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が比較的低い水準で推移していることに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生等もあり、回復基調が一層強まっております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比90億49百万円増の794億41百万円（前年同期比12.9%増）、連結営業利益は前年同期比5億53百万円増の13億60百万円（同68.5%増）、連結経常利益は前年同期比6億95百万円増の14億5百万円（同98.0%増）、連結四半期純利益は、前年同期比4億96百万円増の8億21百万円（同152.8%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が強含みであったことから、総じて堅調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加に伴い概ね堅調な動きが続いております。

また、当第1四半期連結累計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は747億34百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は10億54百万円（同84.8%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大、住宅用の受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、採算面で苦戦いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間より株式会社群馬木芸が新たに連結対象に加わりました。

この結果、当事業の売上高は13億61百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は1億43百万円（同66.7%増）となりました。

③ 総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、当第1四半期連結累計期間より独立したセグメントとして表示をいたしております。

当セグメントは、当第1四半期連結累計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高は増加したものの人件費等のコストアップ要因もあり、採算面では若干苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は28億84百万円（前年同期20億15百万円、前年同期比43.1%増）、営業利益は35百万円（同42百万円、同16.2%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が313社となり前連結会計年度末比2社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第1四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は4億60百万円（前年同期5億54百万円、前年同期比17.0%減）、営業利益1億15百万円（同63百万円、同81.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,835億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億92百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が14億83百万円、棚卸資産が25億27百万円それぞれ増加した一方、輸入の拡大に伴う現金決済の増加等から現金及び預金は14億43百万円減少し、流動資産合計では29億99百万円増加いたしました。

一方、固定資産は投資の減少などにより1億7百万円減少いたしました。

負債は1,589億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億43百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金の増加20億32百万円、短期借入金とコマーシャル・ペーパーの増加9億45百万円等を主因に流動負債が25億83百万円増加した一方、固定負債は長期借入金の減少1億47百万円等を主因に4億40百万円減少いたしました。

純資産は245億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億48百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、住宅着工戸数が予想を上回ったことや合板価格が上昇基調で推移したことなどから当初計画を大きく上回り、第2四半期につきましても概ね順調に推移する見通しであることから、平成25年5月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の予想を上方修正いたします。

なお、通期予想につきましては、消費税率引き上げ問題の帰趨等、第3四半期以降の事業環境が不透明であることから、通期連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるJK工業株式会社は平成25年4月1日付で、当社の特定子会社である株式会社キータックとの合併により消滅したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,163 | 24,719 |
| 受取手形及び売掛金 | 84,183 | 85,667 |
| 有価証券 | 251 | 81 |
| 商品及び製品 | 9,298 | 11,579 |
| 仕掛品 | 160 | 530 |
| 原材料及び貯蔵品 | 845 | 854 |
| 未成工事支出金 | 1,712 | 1,578 |
| その他 | 2,570 | 3,166 |
| 貸倒引当金 | △418 | △411 |
| 流動資産合計 | 124,765 | 127,765 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 35,000 | 34,974 |
| その他(純額) | 10,400 | 10,453 |
| 有形固定資産合計 | 45,400 | 45,428 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 168 | 140 |
| その他 | 683 | 671 |
| 無形固定資産合計 | 851 | 811 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,293 | 3,326 |
| その他 | 7,597 | 7,521 |
| 貸倒引当金 | △1,295 | △1,348 |
| 投資その他の資産合計 | 9,595 | 9,499 |
| 固定資産合計 | 55,848 | 55,740 |
| 資産合計 | 180,614 | 183,506 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 98,075 | 100,107 |
| 短期借入金 | 14,292 | 14,737 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,000 | 1,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,298 | 9,259 |
| 1年内償還予定の社債 | 60 | 60 |
| 未払法人税等 | 1,151 | 673 |
| 賞与引当金 | 936 | 468 |
| 役員賞与引当金 | 74 | 21 |
| その他 | 4,255 | 4,898 |
| 流動負債合計 | 129,143 | 131,727 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180 | 170 |
| 長期借入金 | 18,710 | 18,562 |
| 退職給付引当金 | 2,157 | 2,106 |
| 役員退職慰労引当金 | 590 | 561 |
| 債務保証損失引当金 | 114 | 114 |
| その他 | 5,913 | 5,710 |
| 固定負債合計 | 27,666 | 27,225 |
| 負債合計 | 156,810 | 158,953 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,600 | 2,600 |
| 資本剰余金 | 6,117 | 6,117 |
| 利益剰余金 | 14,564 | 15,274 |
| 自己株式 | △292 | △292 |
| 株主資本合計 | 22,989 | 23,699 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 512 | 563 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | △2 |
| 土地再評価差額金 | △322 | △326 |
| その他の包括利益累計額合計 | 208 | 234 |
| 少数株主持分 | 605 | 618 |
| 純資産合計 | 23,803 | 24,552 |
| 負債純資産合計 | 180,614 | 183,506 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 70,392 | 79,441 |
| 売上原価 | 63,988 | 71,974 |
| 売上総利益 | 6,403 | 7,466 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 従業員給料及び賞与 | 1,955 | 2,246 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 21 | 21 |
| 賞与引当金繰入額 | 414 | 438 |
| 運賃 | 753 | 843 |
| 減価償却費 | 176 | 168 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18 | 18 |
| 退職給付引当金繰入額 | 30 | 18 |
| 貸倒引当金繰入額 | 68 | — |
| その他 | 2,157 | 2,350 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,596 | 6,106 |
| 営業利益 | 806 | 1,360 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 8 |
| 受取配当金 | 41 | 41 |
| 仕入割引 | 65 | 74 |
| 不動産賃貸料 | 71 | 110 |
| 持分法による投資利益 | 28 | 90 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 14 |
| その他 | 65 | 79 |
| 営業外収益合計 | 280 | 419 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165 | 149 |
| 売上割引 | 147 | 166 |
| その他 | 64 | 58 |
| 営業外費用合計 | 378 | 374 |
| 経常利益 | 709 | 1,405 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 12 |
| 投資有価証券売却益 | — | 39 |
| 特別利益合計 | 0 | 51 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 8 |
| 会員権評価損 | 9 | 0 |
| 減損損失 | 13 | 13 |
| 関係会社株式評価損 | 13 | — |
| 投資有価証券評価損 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 36 | 22 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 673 | 1,434 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 512 | 732 |
| 法人税等調整額 | △175 | △140 |
| 法人税等合計 | 336 | 591 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 336 | 842 |
| 少数株主利益 | 11 | 20 |
| 四半期純利益 | 325 | 821 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 336 | 842 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △117 | 49 |
| 繰延ヘッジ損益 | △44 | △19 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 1 |
| その他の包括利益合計 | △162 | 30 |
| 四半期包括利益 | 174 | 873 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 162 | 852 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11 | 21 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------|---------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 総合建材 卸売事業 | 合板製 造・木材 加工事業 | 総合建材 小売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 66,567 | 1,254 | 2,015 | 69,837 | 554 | 70,392 | — | 70,392 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,430 | 927 | 19 | 2,377 | 1,244 | 3,621 | △3,621 | — |
| 計 | 67,998 | 2,182 | 2,034 | 72,214 | 1,799 | 74,014 | △3,621 | 70,392 |
| セグメント利益 | 570 | 85 | 42 | 698 | 63 | 762 | 44 | 806 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去18百万円、当社とセグメントとの内部取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載していません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3 |
|---------------------------|--------------|---------------------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|------------------------------------|
| | 総合建材 卸売事業 | 合板製 造・木材 加工事業 | 総合建材 小売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 74,734 | 1,361 | 2,884 | 78,981 | 460 | 79,441 | — | 79,441 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,199 | 1,072 | 57 | 3,329 | 1,224 | 4,554 | △4,554 | — |
| 計 | 76,934 | 2,433 | 2,942 | 82,310 | 1,684 | 83,995 | △4,554 | 79,441 |
| セグメント利益 | 1,054 | 143 | 35 | 1,232 | 115 | 1,348 | 11 | 1,360 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、当社とセグメントとの内部取引消去13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。